

# My Stage

Corporate Report 2023



## TOP MESSAGE トップメッセージ

# 次の100年も、多様なエネルギーで首都圏を支える「永遠の挑戦者」として貢献し続けます。

2022年5月に公表した品質試験の不適切行為におきましては、お客様や関係者の皆様の信頼を損なう事態を招きましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。自社調査に加えて外部専門家の調査委員会からの提言も踏まえて、再発防止策及び品質管理体制の強化を実施致しました。当社では、本件を大きな教訓とし、当社の経営基盤の基礎となる「安全・品質・環境」を更に強固なものにし、その実現の前提となる従業員の「健康」に戦略的に取り組んで参ります。

昨年は、新型コロナウイルス禍も3年目となり、オミクロン株の猛威により社会・経済への影響は色濃く残りました。当社においては各職場での継続的感染対策の徹底により操業への影響を回避できました。これは、操業を担う従業員の「健康」の重要性を再認識し取り組み始めた「健康経営」の成果の一つでした。「健康経営」のもう一つの成果としては、この度、当社は経済産業省から優良な健康経営を実践している企業を顕彰する、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。今年からスタートする中期経営計画におきましても、重点目標として従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んで参ります。当社は2030年のありたい姿として、「首都圏トップの効率/精製コストと設備信頼性を備え、社員のやりがい溢れ安全文化が根付いた会社」を掲げましたが、その実現に向けて、「安全・品質・環境」に加えて、「やりがい・健康」などのKPIを設定し、更に強力に取り組んで参ります。

現在、ロシアによるウクライナ侵攻以降、資源高・原油高が急速に進み、短期的にはエネルギーセキュリティの観点から国内における化石燃料の重要性は見直されてきました。しかし、中長期的には日本が目指す2050年カーボンニュートラルに向けた大きな流れは変わりません。当社は、昨年12月に



代表取締役社長 社長執行役員

## 大嶋 誠司

化しましたが、その目的である、出光グループの掲げるCNX(カーボンニュートラルトランジション)センター化構想の一翼を担うべく、CNX戦略の検討を加速します。首都圏で最も多くの企業が新たなエネルギーに取り組む京浜地区において、近隣企業とパイプラインで連携した立地の強みと、石油精製と発電という多様なエネルギー供給者である強みを生かして、出光グループとの連携強化や、先進企業・自治体との共に創り出す取り組み(共創)を積極的に進め、将来の姿を具体的に描いて参ります。

来年、当社は創立100周年を迎えますが、今年は次の100年に向けての準備の年と位置付け、経営基盤の基礎となる「安全・品質・環境」への取り組みを盤石なものとし、新たなエネルギーの時代においても「永遠の挑戦者」として、安定供給の社会的使命を果たし続けることを従業員一丸となって取り組む所存です。ステークホルダーの皆様におかれましては、これからもご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 会社概要

商号	東亜石油株式会社	主要製品	LPG、ナフサ、ガソリン、灯油、ジェット燃料、軽油、溶剤、重油、コークス、硫黄、電力
設立	1924年(大正13年)2月6日	主要装置	<京浜製油所> 常圧蒸留装置(70,000バレル/日)／減圧蒸留装置 揮発油水素化脱硫装置／接触改質装置／ベンゼン抽出装置 灯油水素化脱硫装置／減圧軽油水素化脱硫装置 流動接触分解装置／重質油熱分解装置
資本金	84億1,502万円		<水江発電所> 蒸気タービン発電装置(194,890kW) ガスタービン発電装置(81,560kW)
所在地	本社・京浜製油所／水江発電所 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号		
敷地面積	704千㎡		
社員数	509名(連結／2023年3月31日現在) 434名(単体／同上)		
事業内容	石油精製業および電力供給業		

## 関係会社

 東亜テックス株式会社 [www.toatecs.co.jp/](http://www.toatecs.co.jp/)

当社京浜製油所ならびに水江発電所の構内業務(運転補助、出荷業務、保全工事、防災・警備業務など)を行っています。

資本金:40百万円

設立:1976年(昭和51年)8月

株主構成:当社100%

## 会社沿革

**1924 大正13年2月**  
「日本重油株式会社」として設立



京浜地区における重油の輸入販売を行う会社として設立

**1950 昭和25年5月**  
東京証券取引所に株式上場

**1955 昭和30年8月**  
石油精製業に進出



川崎市に常圧蒸留装置6,000バレル/日の製油所を建設

**1977 昭和52年10月**  
世界初となる重質油熱分解装置(フレキシコカー装置)を建設



建設中のフレキシコカー装置

**1942 昭和17年4月**  
「日米礦油(株)」の一部営業財産を譲り受け、社名を「東亜石油株式会社」と改称

**1965 昭和40年8月**  
日本鉱業、アジア石油と共に「共同石油株式会社」の設立に参画し、当社の販売・運輸部門を「共同石油(株)」に移管

**2001 平成13年9月**



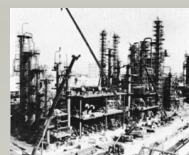
(株)ジェネックス(IPP事業会社)を設立

**2000 平成12年10月**  
昭和シェル石油(株)川崎製油所との一体運営を開始<当社川崎製油所を併せて京浜製油所と改称>

**1987 昭和62年6月**  
流動接触分解装置(FCC装置)建設



昭和シェル石油(株)(現、出光興産(株))川崎製油所との一体運営を開始(扇町工場)



建設中のFCC装置

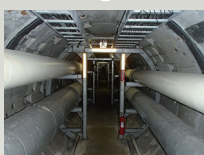
**1979 昭和54年12月**  
「東亜共石(株)」を「日本鉱業(株)」に譲渡  
昭和石油(株)(現、出光石油(株))による資本参加、昭和石油グループとなる

**2002 平成14年12月**  
川崎ルネッサンスパイプライン建設

**2017 平成29年1月**  
ロゴマークを変更

**2022 令和4年12月**  
上場廃止  
100%出光グループ会社化

東燃ゼネラル石油(株)川崎工場(現、ENEOS(株)川崎製油所)との接続配管を敷設し、原料油の融通を開始



**2011 平成23年9月**  
京浜製油所扇町工場(旧、出光興産(株)川崎事業所)の操業を終了

**TOA**

**2018 平成30年6月**  
(株)ジェネックスを吸収合併

## 経営理念

東亜石油株式会社の使命は、エネルギーの安定供給により社会へ貢献することにある。この認識を基本として、ここに経営理念を定める。

1. HSSE (健康・安全・危機管理・環境)の確保を経営の基盤とする。
2. 創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的発展をはかる。
3. グループ及び協力会社との協力関係を一層促進し、相互の繁栄をはかる。
4. 人材・能力の開発に努め、相互理解と信頼に基づく活力溢れる人間集団を形成する。
5. 公明正大で透明性のある経営を行い、社員が会社の発展と明るい未来に誇りと喜びを語る企業風土をつくる。

## Mission

長年培ってきたプラント運転技術と設備管理技術を基盤として、変化に柔軟に対応し、社会が求める最適なエネルギーを提供する

## Vision

規模は小さくても大規模製油所に負けないオペレーション効率を維持し、石油精製業を基本としながらも、電力やその他のエネルギーを生産・供給することで信頼され、価値を生み続ける会社となる

## Value

- ・オペレーショナルエクセレンスの追求～安全と創意工夫
- ・誠実な行動
- ・変化への柔軟な対応
- ・勝利への強い意志～チームワークと社員の成長

**永遠の挑戦者。**

**“新しい流れ”を創り出し、日本の未来に挑む。**

## 行動原則

### 1 持続可能な発展

当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーや、お客様の求める商品やサービスの提供を通じ、持続可能な発展を希求する。このためには、短期的視点のみならず、長期的な視点が必要であり、経済的利益の追求と、環境保全、法令順守や地域社会への貢献など、社会的責務の遂行とのバランスをとりながら、事業を推進していかねばならない。

### 2 責任

当社グループは、以下の責任を認識する。

#### 1) お客様に対する責任

技術・環境・事業に関する専門的知見に裏付けされた、価格、品質、安全性および環境の全ての面で価値ある商品とサービスを開発し、提供することにより、お客様の信頼を獲得し、維持する。

#### 2) 株主に対する責任

株主の投資を保全し、妥当な成果を提供する。

#### 3) 従業員に対する責任

従業員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境と良好な労働条件を提供するとともに、人材の開発と活用を推進し、かつ、業務の遂行および本行動原則の実践にあたり従業員の参加を促進する。

#### 4) 協力会社に対する責任

協力会社（合併事業の相手方を含む）とは互いに有益な関係を築くとともに、本行動原則の実践を推進するよう努める。また、協力会社との取引を開始し、または継続するにあたっては、本行動原則の定める価値・内容の順守状況を考慮する。

#### 5) 社会に対する責任

社会の責任ある一員として事業を行い、法令を順守するとともに、基本的人権を尊重

する。また持続可能な発展を目指して、健康、安全、危機管理および環境に対し充分配慮する。

### 3 企業倫理

当社グループは、社内において必要な規範を定めこれを順守するとともに、事業のあらゆる面において誠実と公正を本旨として行動する。これは取引先との関係においても同様である。これは取引先との関係においても同様である。賄賂の提供・支払い・要請・受領は、いかなる形であれ許されない。また、個人的経済活動と、会社の事業活動における行動との間に生ずる利害の衝突を避けなくてはならない。

会社のために行う全ての取引は、定められた手続きに従い、正確かつ公正に帳簿に記載され監査の対象となる

### 4 法令順守

当社グループは、事業を行うに際して、関連する法令・規制を順守する。

### 5 健康・安全・危機管理・環境

当社グループは、持続可能な発展を目指して、健康、安全、危機管理および環境の分野において継続的かつ系統的な取組みを行う。この目的のために、当社グループは、健康、安全、危機管理および環境に関する活動を重要な事業活動と同等に位置づけ、改善目標を立て、成果を測定・評価し、結果を報告する。

### 6 収益性の追求

当社グループがその責任を果たし、企業として存続していくためには、適正な収益の確保が不可欠である。収益性は、効率性の指標であるとともに、商品やサービスに対して示されるお客様の満足度の目安でもある。収益はまた、

将来にわたり経営資源の配分と、お客様のニーズに応じた商品やサービスを提供するための継続的投資にも不可欠である。収益と強固な財政基盤なくしては、われわれの責任を果たすことはできない。投資を行うにあたっては、経済性のみならず、社会、環境等に及ぼす影響も重視する

### 7 競争

当社グループは、自由で公正な競争を求める。

### 8 地域社会

当社グループは、社会の責任ある一員として積極的に社会貢献活動を行う。地域社会への最大の貢献は、自らの基本的な事業活動のできる限り効率的に行うことにある。

### 9 コミュニケーション

当社グループは、自らの活動の重要性と、その活動が国の経済や個人に与える影響に鑑み、企業情報開示の必要性を認識し、適時かつ的確な情報開示を行う。

当社グループは、対話性のあるコミュニケーションの機会を重視し、お客様、従業員、協力会社、地域社会などとの対話において、その声に真摯に耳を傾け、誠実に、かつ、責任をもって対応する。

### 10 政治活動

当社グループは、政党、政治団体やその代表に対し献金をしないものとし、また政党活動にも参画しないものとする。ただし、政府等に対して、当社グループやお客様、株主、従業員あるいは地域社会に影響を与える事項について、自らの立場を明らかにすることは、われわれの責務である。

## 環境方針

- 1 すべての企業活動において、環境に関する法的要求事項及びその他の要求事項を順守する。
- 2 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進し、創意工夫と技術革新をもって、地域及び地球環境の汚染予防及び環境負荷の低減をはかる。
- 3 省資源、省エネルギーに努め、信頼される製品を安全で環境に優しく、より効率的に安定供給する。
- 4 製油所及び発電所のために働く全ての者は、本方針を理解し、環境保全活動の重要性を自ら考え行動し、実践する。

## 品質方針

お客様に信頼される品質の製品を、安全に、安定的に供給し、社会へ貢献するため、以下のことを実践します。

- 1 品質に関する法規要求事項、顧客要求事項、および社内基準を遵守する。
- 2 品質マネジメントシステム（QMS）の運用の徹底と継続的な改善により、品質管理レベルの維持向上を図る。
- 3 品質目標を設定し、達成に向けての活動を推進するとともに、レビューを確実にを行い、品質管理のPDCAを強化する。
- 4 品質管理の重要性を自ら考え行動し、創意工夫と技術革新をもって、顧客の信頼、満足に応える製品を提供する。

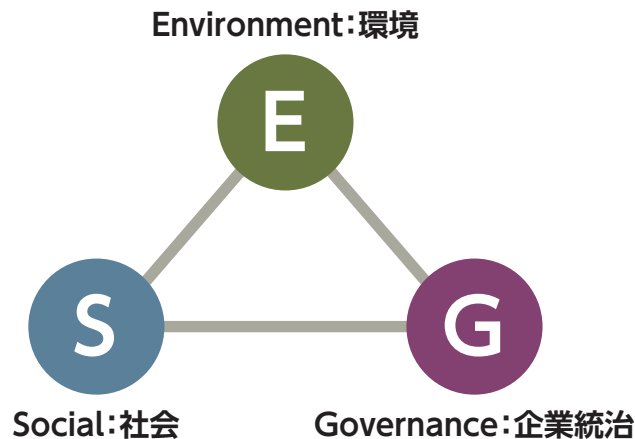
## 保安全管理方針

- 1 設備の信頼性向上を継続的に推進し、全社を上げて従業員及び協力会社の安全を確保します。
- 2 当所の事業活動に伴い保安に影響を与える危険源に対してリスクアセスメントを実施し、リスクに応じた予防措置を講じることにより事故発生の予防に努めます。
- 3 保安全管理システムに係るマネジメントシステムを継続的に改善するため、従業員に対して理解の促進を図ると共に事故及び災害を未然に防止する基盤の維持向上に努めます。
- 4 特定要求事項を順守するため、従業員に対して法令等の理解の促進を図ると共に業界等の保安関係行動規範を順守します。
- 5 保安全管理目標を定め、計画を推進すると共に目標は定期的に見直しを行います。
- 6 保安全管理を確固たるものにするのは人材であるという観点に立ち、更なる職場の活性化、効率化を推進するための教育を実施し、安全・安定操業の継続に努めます。
- 7 保安全管理活動の推進のため、すべての就業者に保安全管理方針の周知を行い教育と啓発に努めます。

# 東亜石油のESG経営

世界的に環境や社会への課題に対する危機意識が高まり、企業の責任と役割が増しています。私たちは、強い信念とリーダーシップを持つ経営陣の指揮のもと、TOAブランド(経営理念)に基づきESGを中心としたサステナビリティ経営を推進して、社会へのエネルギー供給を通じて持続的な企業価値の向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーの期待に応えてまいります。

Environment(環境)・Social(社会)・Governance(ガバナンス)を継続的かつ効果的に実践するため、それぞれの審議委員会を設けています。省エネルギー活動の推進や炭酸ガス排出量削減に関する取り組み、労働環境の改善や人権問題への配慮、コンプライアンスの順守などを議論し、具体的なアクションにつなげています。



## E Environment:環境

持続可能な発展を遂げていくためには、健康・安全・危機管理・環境の確保を基本として社会・環境と調和し、さらに地域社会と共生を図りながら企業活動を行っていくことが必要であると考えています。当社は、より積極的に環境活動を推進するため「環境方針」を定め、創意工夫と技術革新をもって、地域及び地球環境の汚染防止と環境負荷低減を図ります。加えて、省資源、省エネルギーに努め、信頼される商品を安全で環境にやさしく、より効率的に安定供給することを方針として掲げています。

## S Social:社会

当社は、従業員の健康の確保を経営の基盤とすることを経営理念に定め、加えて「労働安全衛生基本方針」を定め、当社で働くすべての人々が法令を順守し、健康増進の取り組み推進、教育及び安全文化向上活動の実践、継続的な職場環境改善による労働安全衛生水準の向上をはかることを基本としています。さらに「ダイバーシティとインクルーシブネスの取り組みの基本方針」を定め、各人の個性や価値観を尊重し、個人の持つ能力を最大限に発揮できる環境を整備すること、すなわち人材の多様性を活かす取り組みを行うことで、企業の成長と個人の自己実現を同時に達成したいと考えています。

## G Governance:企業統治

当社は、関係法令を順守し、社会と企業の双方が持続的な発展を図るため、企業の社会的責任として企業倫理を順守することを行動原則に定めています。

また当社では、新型インフルエンザ等発生時においても、従業員の安全確保を前提として石油製品を安定的に供給するため、事業継続計画(BCP)を策定し、感染予防等の対策に関する業務を優先的に実施するとともに、石油製品の安定供給および事業の継続に必要な不可欠な業務の継続、必要な人員の確保等の対策を行うこととしております。

# 東亜石油のHSSE

事業活動の継続には、健康、安全、危機管理、環境を保全することが社会的責務との認識のもとに、HSSEマネジメントシステムを構築し、信頼され持続的な発展が可能な企業を目指しています。



HSSEに関する基本方針 [www.toaoil.co.jp/company/hsse.html](http://www.toaoil.co.jp/company/hsse.html)

## HSSE推進体制

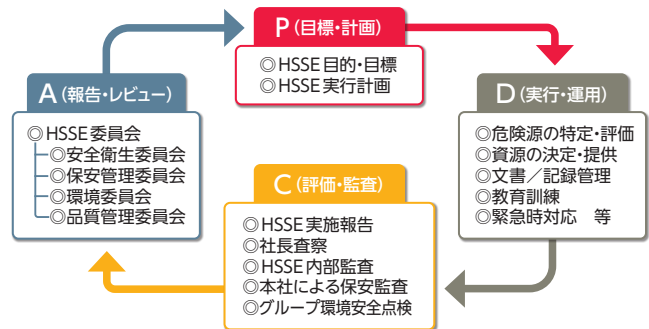
HSSE確保に係る最高意思決定機関として、社長を委員長とする「HSSE委員会\*1」を設置し、「健康」「安全」「危機管理」「環境」「品質」に関する活動項目を策定しています。

また、下部組織として「安全衛生委員会」「保安管理委員会\*2」「環境委員会」「品質管理委員会\*3」を設け、HSSE確保に向けた取り組みを推進しています。

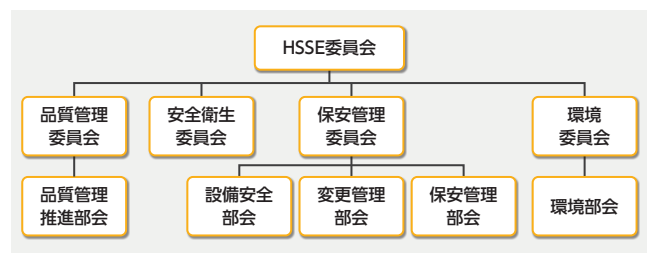
委員会毎の計画実施状況については、HSSE委員会において進捗管理し、レビュー結果を次年度の計画へ反映しています。

- \*1 「HSSE委員会」は、高圧ガス保安法コンビナート等保安規則別表五および第七第一項ローの項に基づく「保安対策本部等に相当する組織」としても機能しています。
- \*2 働く全ての人（従業員や協力会社員）の安全確保と設備の信頼性を維持改善していくことを目的とした「保安管理システム」を運用し、「保安管理委員会」を通じて保安管理活動を推進しています。
- \*3 品質の確保もHSSEと同様に当社の重要な経営基盤として捉え、品質管理委員会を通じて品質管理活動を推進しています。

### ● HSSEマネジメントシステム図



### ● 委員会組織図



## 社長巡視

社長が製油所のHSSE管理状況を把握していくことが、経営に直結する重要事項と捉え、毎月巡視を実施しています。

巡視では、課題把握および改善への提言を行うとともに、社員との意見交換を通じて、コミュニケーションの向上を図っています。



現場巡視



製品試験室の巡視



現場オペレーターとの意見交換





## ■ 内部通報制度

行動原則もしくは企業倫理や法令上に照らして問題がある場合の対応のため、内部通報制度として通常の業務執行ラインから独立した「社員相談窓口」を設置しています。これらは当社グループ社員に限らず協力会社社員もアクセスできる仕組みで運用しています。

## ■ 反社会的勢力の排除

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの要求は断固拒否する方針としています。また、社内窓口部署を設けており、警察などの外部機関や関連団体との連携を図る体制となっています。

### 門戸を開いた充実の相談窓口

#### 社員相談窓口

行動原則もしくは企業倫理や法令に照らして問題が発生した場合

- 倫理ヘルプライン ・ ・ ・ ・ ・ イン트라ネットによる「専用メール」で相談
- オープンドアポリシー ・ ・ ・ 代表取締役・行動原則担当取締役へ直接相談
- 社外相談窓口 ・ ・ ・ ・ ・ 外部の第三者機関を利用して相談

#### ハラスメント相談窓口

パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等のハラスメントに関する相談

- 責任者 ・ ・ ・ ・ 人事総務部長
- 相談員 ・ ・ ・ ・ 人事課長、看護師

# 製品試験の不適切行為に関する再発防止実行PJの取り組み

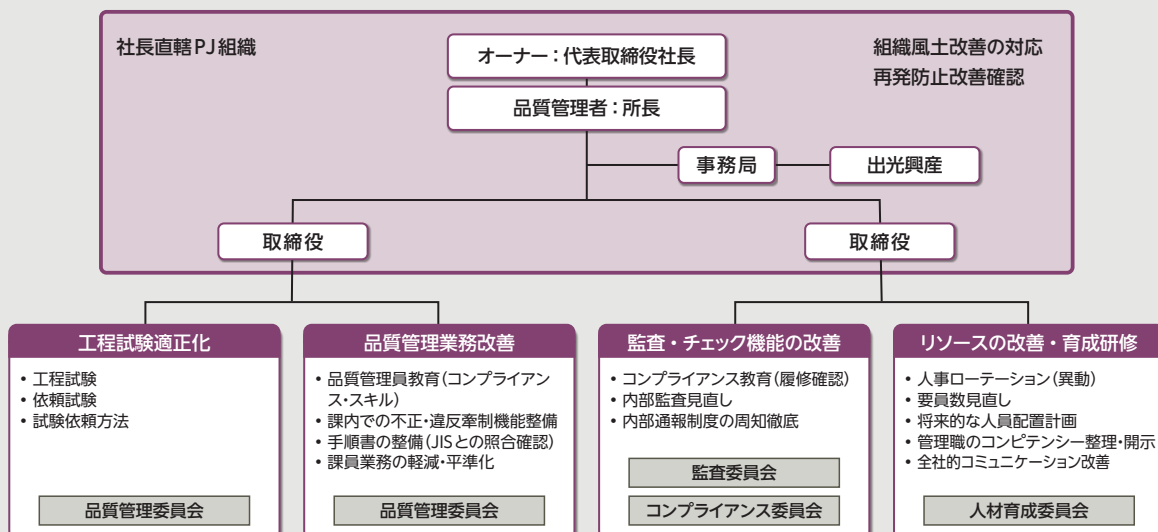
## 京浜製油所における製品試験に関する不適切行為について

2022年5月に公表した当社京浜製油所における製品試験に関する不適切行為につきまして、お客様ならびに関係先の皆様の信頼を損なう事態を招きましたことを深く反省し、心からお詫び申し上げます。5月に外部の専門家および当社独立社外取締役を委員とする「特別調査委員会」を組織し調査を委嘱し、9月に調査結果報告書を受領致しました。調査結果報告書では、事実関係の調査と原因究明に加え、右記の再発防止策についても提言を受けました。

特別調査委員会の提言を受け、10月に再発防止実行プロジェクトチームを設置し、出光興産株式会社の協力を得ながら各ワーキングチームにて再発防止策の検討・実行を進めておりますが、最終的には品質管理委員会等の既存の委員会にアクション項目を落とし込み、確実かつ効果的にPDCAを廻し、継続的に対策を実行して参ります。

### 【特別調査委員会における再発防止策の提言】

1. 不適切行為発生の直接的要因の解消
  - (1) 品質管理課従業員等に関する改善策
  - (2) 職場環境の改善
2. 品質管理体制、品質マネジメント上の問題
  - (1) 不正・不適切行為の予防体制の構築
  - (2) 不正・不適切行為の発見体制の改善
3. 組織風土の問題
  - (1) 経営者の法令遵守意識の率先垂範、かかる意識を持つ者の登用
  - (2) 全社的なコミュニケーションの向上、風通しの良さの実現



## 80周年家族見学会

11月3日当社改称80周年記念行事として社員家族を対象とした「会社見学会」を開催致しました。

当日は天候にも恵まれ、158名のご家族に参加いただきました。

参加者の皆様には、ホールでの会社説明→バスにて構内の見学→食堂での昼食→総合事務所の見学を行っていただきました。

中でも、総合事務所見学では、ラウンジで水江町を一望できて良かった、普段は入れない役員室に入ることができて良かった等、沢山のお声をいただく事が出来ました。



## ふるさとPJ



2月16日、出光興産株式会社主催の「ふるさとプロジェクト」が川崎市立東大島小学校にて開催され和久井所長、江口部長、総務課から2名が参加しました。

本プロジェクトは「次世代を担う子供たちへ本物に触れる機会」を提供したいという思いから2018年より全国各地の小学校で和楽器の演奏鑑賞と体験学習、桜の記念植樹が実施されています。

27回目となる今回は、東大島小学校の3年生～6年生計126名の児童に参加いただき、和楽器演奏者「Team J」による和太鼓、三味線、尺八、箏の演奏に加えて児童による体験演奏が実施されました。

日常ではなかなか体験できない楽器を演奏している皆さんの楽しんでいる顔を見て素晴らしいプロジェクトだと実感しました。

## 町内会連絡会

11月14日に近隣四町内会長をお招きし、和久井京浜製油所長他関係者出席のもと、「2022年企業活動報告会」を開催しました。

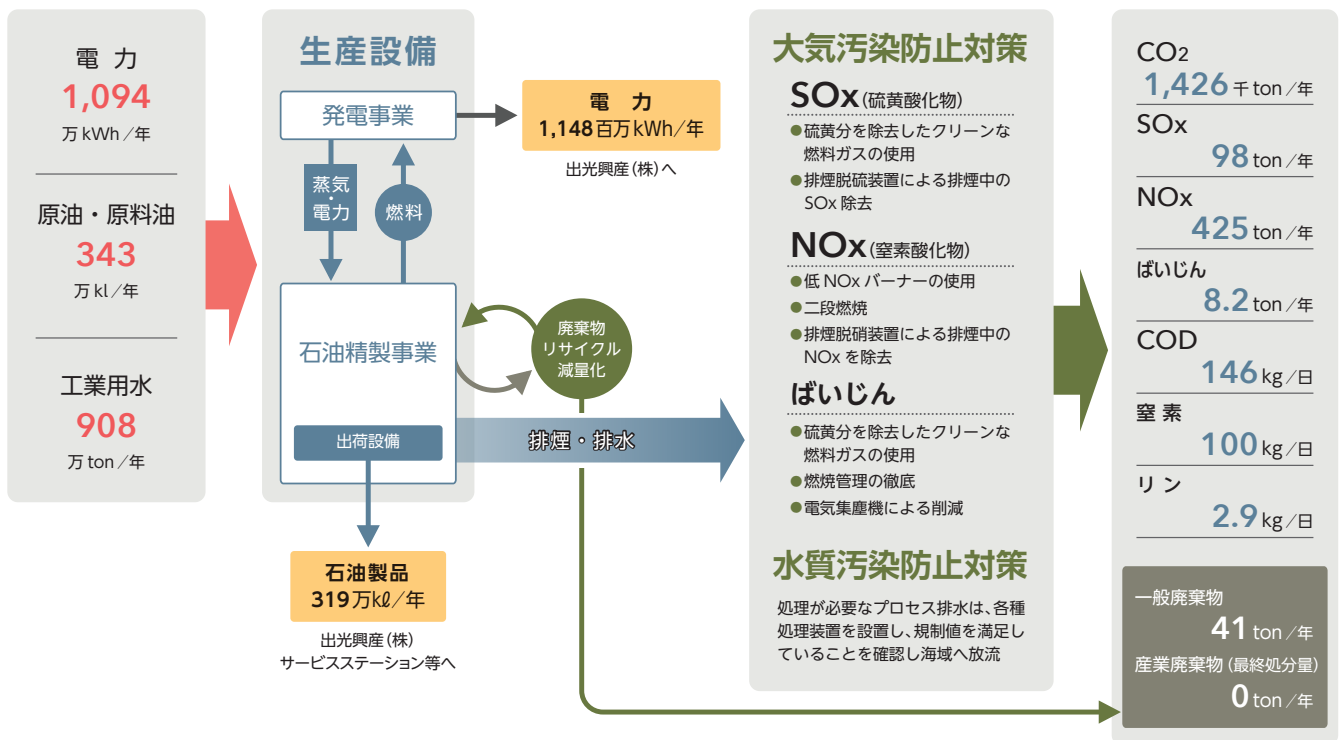
昨今の石油業界の状況と当社の継続した安全運転の取り組みについて説明し、企業の取り組みをご理解いただきました。



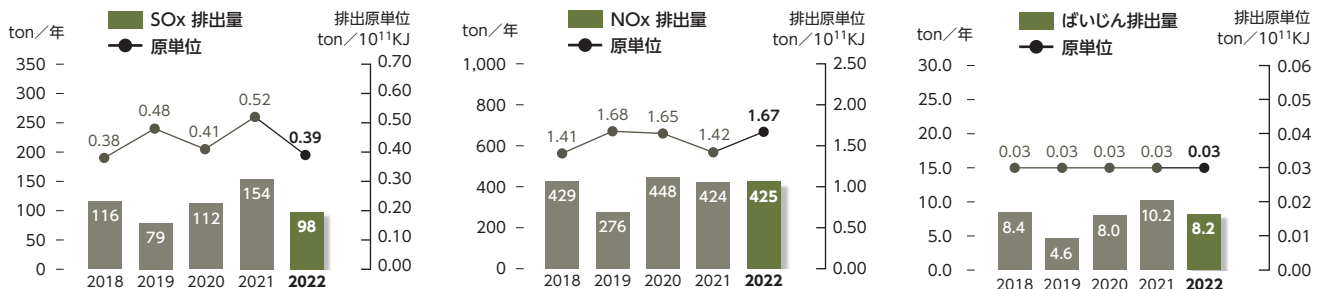
# Environment 環境の取り組み

当社はISO 14001への準拠に加え、精製・発電プロセスで発生する有害物質排出の抑制・回収とCO<sub>2</sub>の発生削減に努め、環境保全に取り組んでいます。

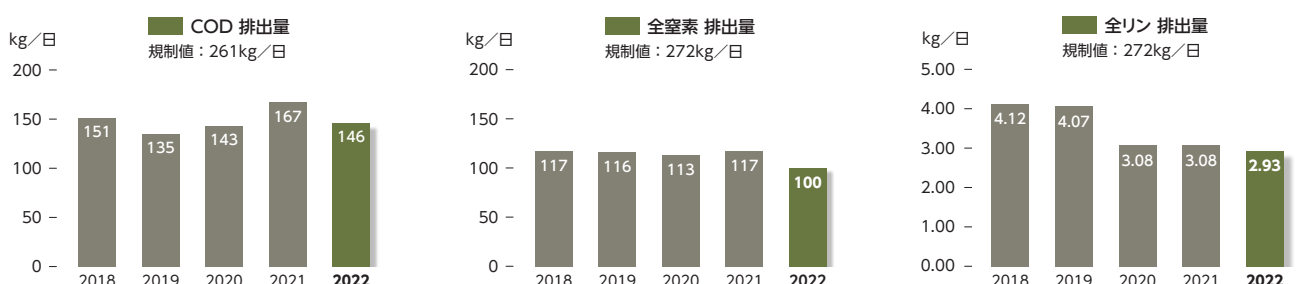
## 環境負荷物質の削減対策



### ●大気汚染防止実績の推移



### ●水質汚濁防止実績の推移



## 環境会計

対象期間・・・2022年4月～2023年3月

投資・・・・・・・・当社の設備投資のうち、環境保全を目的とした投資です。

経費・・・・・・・・当社の費用のうち、環境保全を目的としたもの。触媒費、維持補修費、公害防止設備の燃料費を含みます。

単位：百万円

項目		投資額	経費	効果	関連ページ
保全コスト 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	①公害防止コスト 1. 大気汚染防止 (公害健康被害補償を含む) 2. 水質汚染防止 3. 騒音・振動防止 4. 地盤沈下防止 5. その他	1	683	公害問題は発生しておりません。PRTR法対象物質の排出量削減に努めました。環境監視機器および分析により排出基準の順守を確認しています。公害健康被害補償に対する費用負担を行っています。	P10,11
	②地球環境保全コスト 省エネ	0	22	加熱炉燃料管理などにより省エネに努めています。スチームロス削減のためスチームトラップの整備を進めています。高度プロセス制御を導入しています。	P13
	③資源循環コスト 1. 産業廃棄物 2. 一般廃棄物	0	353	廃棄物の分別を強化し、再資源化を推進しました。産業廃棄物最終処分量(埋立量)を0%まで削減しました。	P11
環境負荷抑制コスト 生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(燃料費を含む)	1. ガソリン低ベンゼン化 2. ガソリン無鉛化 3. ガソリン低硫黄化 4. 灯油低硫黄化 5. 軽油低硫黄化 6. 重油低硫黄化	29	11,308	硫黄分及びベンゼン分の低いガソリン、硫黄分の低い灯油を生産しています。	—
管理活動コスト 環境活動における環境保全コスト	1. 環境マネジメントシステムの運用 2. 環境負荷監視コスト 3. コーポレートレポート 4. 緑地整備	0	42	環境監視機器を整備し、常時監視を行っています。コーポレートレポートの充実を図り、メッセージを発信しています。	P6, P10,11 P13
研究開発コスト 研究開発活動における環境保全コスト	—	0	0	—	—
社会活動コスト 社会活動における環境保全コスト	港湾環境整備負担金	0	2	港湾環境整備に対する費用負担を行っています。(公害健康被害補償費を①公害防止コストに含んでいます)	—
環境損傷コスト 環境損傷に対応するコスト	1. 油濁保険 2. 海上災害防止センター会費 3. 川崎海上共同防災協議会	0	33	海上汚染が発生した場合の保険です。海上汚染が発生した場合に被害を最小限に抑えます。	—
合計		30	12,443		

集計対象組織：東亜石油(株) 京浜製油所

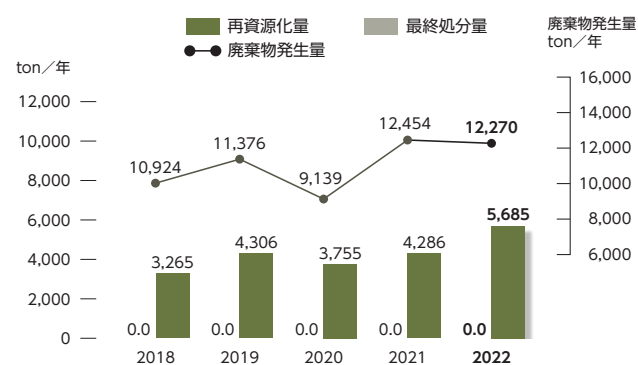
参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

## 産業廃棄物ゼロエミッションを推進

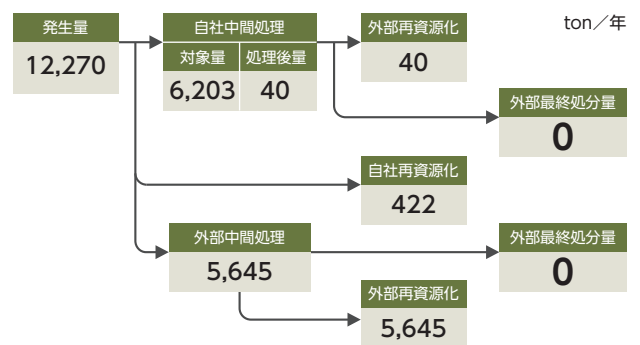
循環型社会の形成のため産業廃棄物発生量の抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組み、産業廃棄物の最終処分量の削減を図っています。2022年度の産業廃棄物最終処分量(埋立量)は0%となりました。

産業廃棄物処分の管理として、2009年から電子マニフェストを導入し、オンラインで管理することにより透明性の高い管理を行っています。引き続き、産業廃棄物の発生抑制に努力してまいります。

### ● 産業廃棄物の発生量と再資源化量・埋立量



### ● 産業廃棄物の発生量と処分の流れ



## 環境マネジメントシステム

環境委員会を中心とした環境マネジメントシステムを構築しています。また、定期的に若手社員を中心とした環境教育を実施し、単なるマニュアルやシステムに対する理解に止まることなく、環境法令と日々の業務内容を有機的に結びつけています。

# CNX 将来戦略PJの取り組み

## 2050年カーボンニュートラル社会を目指して

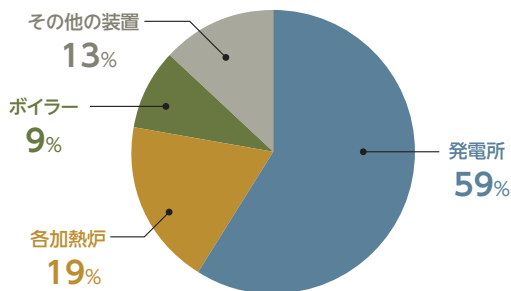
### CNX戦略チームの発足

出光興産は、カーボンニュートラル(CN)社会を実現させるため、2021年5月に「CNXセンター\*」構想を発表し、製油所・事業所を低炭素エネルギーの供給拠点へと進化させていく方針を示しました。

これを受け、当社でも本格的にCNXセンター化への取り組みを加速させるべく、2022年4月より、CNX戦略チームが社内内で発足しました。

これまで当社では、化石由来の原油から燃料油と電力を製造していましたが、既存の資産、ノウハウを最大限に活用し、低炭素エネルギーを供給する事業モデルに転換してまいります。

\*CNX=カーボンニュートラル・トランスフォーメーション



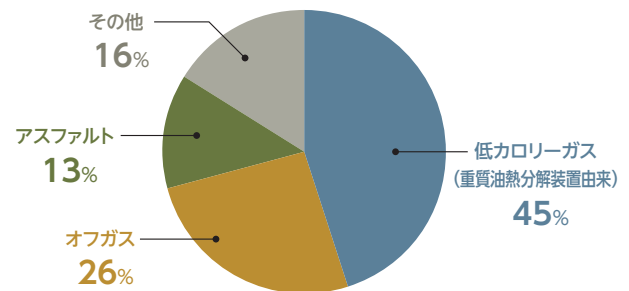
製油所で余剰となった付加価値の低い大量のガス・油が原料として使用されています。

### 脱炭素化に向けたアプローチ

当社のCO<sub>2</sub>排出量は前項記載の通り、年間で150万トン前後となっています。Scope-3に該当する売電分等のCO<sub>2</sub>を含める場合、東亜石油すべての煙突から排出されるCO<sub>2</sub>は、年間で250万トンにも達します。

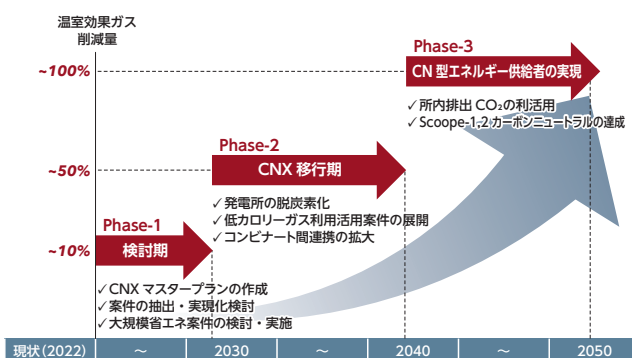
この大量のCO<sub>2</sub>の排出源がどの設備で、どの燃料由来からなのかを示したのが下の図です。設備別では発電所、燃料別では低カロリーガスが大半を占めており、これらの発生源・排出源に着目し、脱炭素化に向けたアプローチを開始しています。

また、2050年カーボンニュートラル(CN)に向け、下段に記載のロードマップを策定し、着実にCO<sub>2</sub>の削減とCNX案件の実現化を進めてまいります。



重質油熱分解装置で生産されるコークスをガス化し、大量の低カロリーガスが発生します。

### ◆CNXセンター化に向けたロードマップ



期間	アクティビティ
Phase-1 検討期 現在~2030年	各CNX案件・MPの検討 大規模省エネ案件の実施
Phase-2 移行期 2030~2040年	発電所の脱炭素化 低カロリーガスの利活用 コンビナート間連携拡大
Phase-3 CN期 2040~2050年	所内排出CO <sub>2</sub> の完全利活用によるCN達成

### CNXセンター塾

CNの世界における製油所のあるべき姿に向けて、将来の課題を自分事として捉え考える力、主体的に行動できる力を身につけるため、出光興産は2021年後半よりCNXセンター塾を開講しました。当社においてもCNXに関わる人材育成のため、これまで8名の社員が塾に参加してきました。

2022年3期の塾では当社社員が参加するチームが、最終報告会で見事最優秀賞を獲得しました。今後もCNに関する知見と情報収集、人脈形成の観点から参加を促していきます。



CNX案件のミーティングの様子

# ユーティリティ最適化を目指して

## 省エネルギー活動

2022年度は運転調整によるエネルギー削減を行い、エネルギーモニタリングシステム(エネルギーの“見える化”)を活用したエネルギー使用の常時監視・最適化を継続して実施しました。

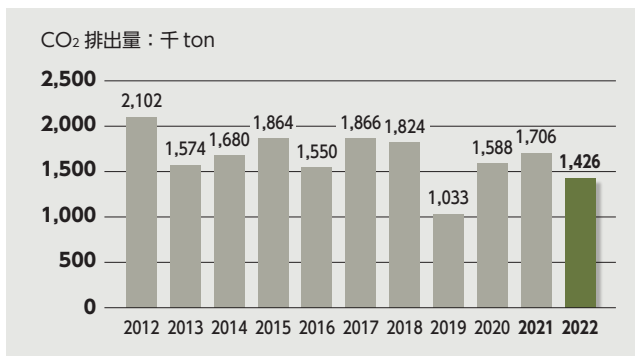
また、外部コンサルティング会社の支援を受け、Utilityに関するエネルギーコストの削減と温室効果ガス排出量の削減機会の特定を目的とした協議を行い、省エネルギー改善項目の発掘を行いました。さらに定期修理工事において来年度以降の省エネに資する設備改造工事も実施しました。

当社はエネルギー削減の度合いをエネルギー原単位で管理します。2022年のエネルギー原単位は、8.38 原油換算KL/千KLとなり、重質油分解装置の低稼働や発電所の計画外停止などに伴い、一時的に悪化しましたが、エネルギー使用量の監視強化や省エネ新規案件の実行などにより、1990年比では13.4%削減となりました。

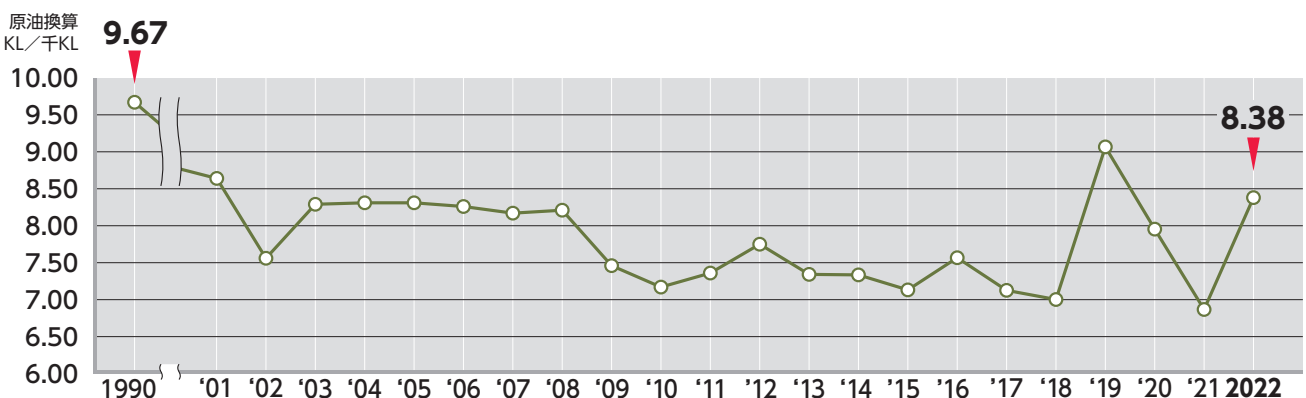
### ●各年のエネルギー有効活用のための設備改造、運転改善の例

2020年	スチームトラップ管理の強化 減圧蒸留装置 加熱炉出口温度低減 ナフサアイソシープ装置導入 スチーム量削減
2021年	スチームトラップ管理の強化 減圧蒸留装置 加熱炉出口温度低減 LPG気化器活用によるガスタービン有効活用
2022年	水素製造装置 スチーム量低減 高効率ガスタービン発電機への負荷振替 廃熱回収ボイラの高効率運転

### ●CO<sub>2</sub>排出量



### ●エネルギー原単位



## エネルギーの有効活用

石油精製工程では多量のエネルギーを使用しますが、熱交換器、廃熱回収ボイラー、排ガス再循環設備などを設置し、使用するエネルギーを最大限に有効活用しています。

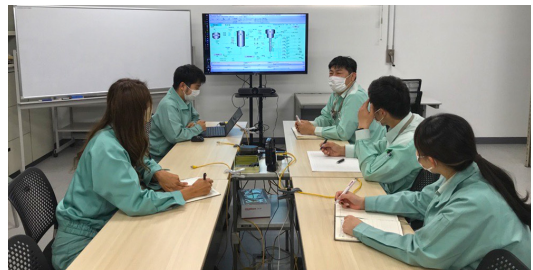
また、種々の設備改造や高度プロセス制御技術の導入、運転改善を行い、エネルギー消費を抑制する取り組みを行っています。



2023年定期修理工事において改造工事を行った水素膜分離装置

当社は運転改善により年間1,000 原油換算KLのエネルギー削減を目標として省エネ活動に取り組んでいます。そこで2022年度にはエネルギー削減量の目標達成の取り組みとして省エネ巡業を開始しました。省エネ巡業では省エネ推進メンバーが装置の運転を担当する各部署に省エネに関するヒアリングを行い、そこから収集した運転改善案件を実行に移すサポートをする取り組みです。この取り組みの成果もあり、2022年度のエネルギー削減量の目標を大幅に達成することができました。

2023年度以降も引き続き省エネ巡業を実施し、新たな省エネ運転改善案件を実行していきます。



# Social 社会課題への取り組み

## 総合防災訓練

当社では、万が一の災害に備え、迅速かつ確かな対応が行えるようHSSE年間計画に基づき訓練を実施しています。危険物の漏えい、火災、巨大地震による津波の襲来などを想定し、構内常駐の協力会社の参加を得るとともに消防署や近隣企業の方々と連携して訓練を実施しています。

このほか、所内で実施する各種訓練、地区防災協議会との防災訓練、広域共同防災協議会で行われる大容量泡放射システム操作訓練、出光興産(株)防災訓練所での実火訓練などの経験を積むことにより緊急時の被害拡大防止に向けた消防技術力向上に取り組んでいます。



総合防災訓練

2020年からは、訓練シナリオを伏せたブラインド型訓練を取り入れ、より実践的な訓練を行うことで即応能力の向上を目指しています。

## 海上油濁防除訓練

海上における災害発生を想定し、油濁防除資機材を使用した漏えい事故対応訓練を実施しました。川崎海上防災協議会にご協力いただき、緊急時連絡体制・油濁防除対応を確認しました。

このほか、通信設備を使用するの情報収集体制およびコミュニケーション体制を確認しています。



海上油濁防除訓練

## ABK 4.0

### 安全文化レベル向上検討プロジェクトチーム第四期による活動

安全文化レベル向上検討プロジェクトチーム(ABK)は、「事故ゼロ・災害ゼロ・環境トラブルゼロ」のトリプルゼロを目標に、「自ら考え」「自ら導き」「自ら実行」する意識の改善活動として、2012年に発足しました。2020年に活動を開始した「ABK第四期(ABK4.0)」は、2022年度において以下の活動を実施しました。

活動目的	活動目標	活動内容
2023年定期修理工事トリプルゼロ達成に向けた安全文化レベル向上。	教育・交流・効率・環境の4つの“K”を向上させる。	① ルールを守る活動(指差し呼称版) ② オペレーター勉強会の実施 ③ 見える安全コンクール(厚生労働省主催)への参加 ④ 所内パパラッチ活動の実施

### ルールを守る活動(指差し呼称版)

2023年SDMに向け、他社の先進的な安全活動の取り組みを学ぶため、企業の視察及び第81回全国産業安全衛生大会視察を行いました。視察を通じて、相互指摘、思いやりをもったチーム意識を東亜石油に醸成することが、2023年SDMを無事故無災害で完遂するために必要であると考え、「パパラッチ活動」を展開しました。この活動は、20~30代のメンバーの視点から、各職場の2S(整理、整頓)+危険源に着目し、良好点や改善点の指摘を通じて、労働環境の改善を促すことを目的として実施しました。社員全員の協力とメンバーによるフォローアップを通じて、その多くを改善につなげることが出来、配慮や思いやりのある明るい職場へと一歩近づくことが出来ました。2023年SDMの完工を以て、ABK4期としての活動は終了する予定ですが、引き続き「仲間に対する働きかけが常にできている職場」の実現を目指し、各々の職場で活動していく予定です。

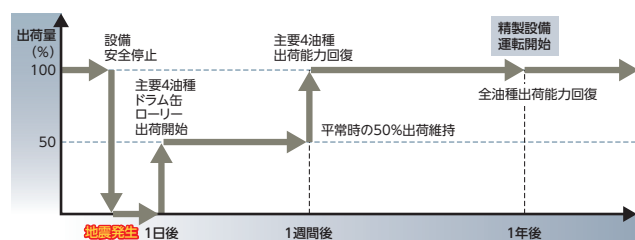


## 緊急時への備え

### ■ 事業継続計画 (BCP)

巨大地震(首都直下地震・南海トラフ巨大地震)発生時においても、被災地に向けた製品出荷を可能な限り短期間で再開することを目標としたBCPを策定しています。

このBCPでは、社員の安全確保を第一とした上で設備を安全に停止し、翌日には保有する石油製品を被災地に供給することを目指しています。この目標達成のために、ソフト面では人員体制の確保、ハード面では安全停止・二次災害防止・入出荷機能維持などの対策を行っています。



BCP (Business Continuity Plan:事業継続計画)

## セキュリティ対策

### ■ 入出門管理

製油所・発電所構内への不審者を防ぐため、人や車両の徹底した通門管理(平日ベースで約800人/300台)を行っています。また、定期的なパトロールの実施および構内に設置している監視カメラや赤外線センサーによって24時間連続で、当社内のセキュリティ管理とテロ対策を行っています。また、新たに入構される方へ所内ルールの周知徹底・安全作業の遂行を目的に入構者教育も実施しています。



正門受付



入構者教育

## FLS研修

管理職・選抜社員はDSSが提供する「見えるリーダーシップ(=フェルトリーダーシップTM)」研修を受講し、安全文化醸成の理論面からの理解を深めています。この研修は、リーダーが率先垂範して安全等に取り組む姿勢を“見せる”ことにより、リーダーの強い思いをしっかりと伝えることを目指すものです。研修で学んだことを継続的に実践し、各リーダー層やそれに続くスタッフに定着していくことを目指しています。





## 2022年度SDM主要工事

### 重質油熱分解装置 (FLG) フィルタープレス下流設備改造工事

重質油熱分解装置は、アメリカのエクソンモービル社がライセンスを有するプロセスで、熱分解装置とそれによって生成するコークスのガス化装置を組み合わせた装置です。ガス化装置で発生した低カロリーガスは、所内の燃料ガスとして利用されますが、前処理として同伴するコークスや硫黄分の除去が行われます。同伴コークスの除去は、湿式除塵設備のスクラバーにガスを通気して行い、水洗浄により発生するコークス含有排水の処理はオリバーフィルター及びフィルタープレスにて行っております。フィルタープレスはFLGのガス化能力増強による排水量の増加に伴い、大規模な改造工事を実施することとなりました。

この度の改造工事を実施することにより、コークス含有排水処理量の増加が確立ができ、スクラバーから発生する排水中のコークス量を減少させ製油所排水処理の安定化が図れることから、より環境負荷の小さい操業が実現できると期待されます。



フィルタープレス操作中



フィルタープレス

### No.1 水素膜分離装置更新工事



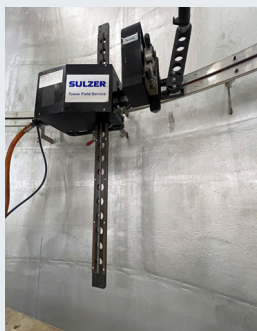
No.1 水素膜分離装置

No.1 水素膜分離装置は、軽油水素化脱硫装置の稼働に伴う水素製造能力増強の一環として1996年に設置されました。本設備は、余剰ガスから水素を分離し、脱硫装置へ水素を供給する設備ですが、膜の老朽化が進んでいることから、更新を行うこととしました。

この度の膜の更新により、No.1 水素膜分離装置における水素回収率のさらなる向上が期待されるとともに、水素製造装置の負荷軽減による省エネが期待されます。

## 常圧蒸留装置 (C-101) 上部防食対応工事

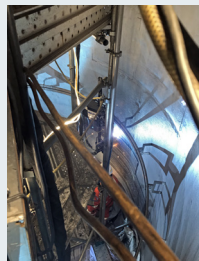
常圧蒸留装置 (APS) は、海外から輸入した原油を蒸留して、未脱硫のナフサ、灯油、軽油、残渣油に分離する装置であり、当社のAPS装置は1968年に建設されました。設置当初の処理能力は、日量50,000バレル(1バレル:159L)でしたが、後に増産して65,000バレル、現在では70,000バレルを処理出来る設備となっております。APS装置のメインタワーは原油の蒸留を担う基幹設備ですが、処理量の増加やよりコストの安い低質な原油を処理することで、内部環境がより過酷となっており、近年では内部部品や壁面の腐食が課題となってきました。このような巨大な塔槽では、工場持ち込みによる溶接補修は、極めて困難であるため、本年度の定期修理においては新しい工法であるAWO (Automated Weld Overlay: 自動溶接機による溶接) 工法を採用し、現地での補修対応を実施しております。



自動溶接機



自動溶接中の様子



常圧蒸留装置メインタワー

## 減圧軽油水素化脱硫装置リアクターノズル補修工事



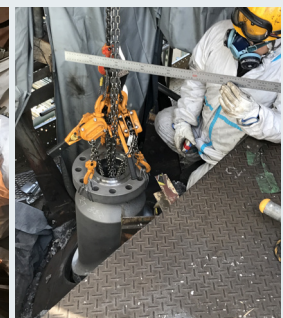
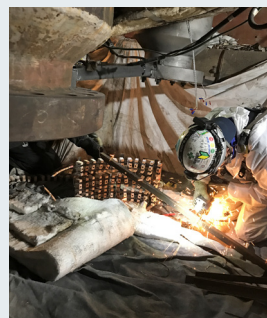
減圧軽油水素化脱硫リアクター(補修後)

減圧軽油水素化脱硫装置 (HDV) は、減圧蒸留装置から留出した減圧軽油を水素化脱硫して硫黄分0.1wt%の燃料油(低硫黄C重油)基材を製造する装置で、1975年に建設、運転を開始しました。脱硫装置の反応塔(リアクター)においては過酷な環境下で水素化脱硫の他に脱素素反応、不飽和化合物の水素化などの多様な化学反応によって、基材としての性状を得る一方で、鋼材への水素浸食が課題となるなど、近年は損傷具合の継続的なモ

ニタリングと評価を行ってまいりました。

2023年定期修理においては、3基のリアクターのうち1基は今後の使用を休止することとし、2基は水素浸食\*による損傷が大きなリアクターノズルの補修工事を実施することとしました。運転再開後は、3基運転から2基運転となることから、触媒活性管理、通油量管理を行いながら最適な運転の継続に努めてまいります。

\* 水素浸食: 高温高圧の水素ガス環境においては、鋼中に侵入した水素が鋼中の炭化物(セメントイト)と反応することによりメタンガスが発生する。発生したメタンガスの圧力により、鋼中に微細なき裂が生じ、鋼の機械的な強度が低下する現象のこと。

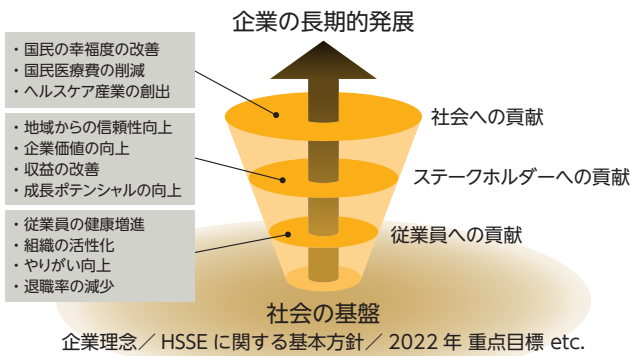


補修中の様子

## 健康経営に関する取り組み

### 健康経営

東亜石油グループでは、従業員の健康に投資し、従業員がやりがいを感じながら働く職場であることが企業の長期的な発展につながるという考えのもと、2022年に健康宣言を策定し、健康経営推進体制を構築しました。企業理念、HSSEに関する基本方針及び、健康診断結果や職場環境の情報に基づき健康経営を戦略的に推進し、従業員の健康増進と仕事へのやりがいがさらに向上することを目指しています。



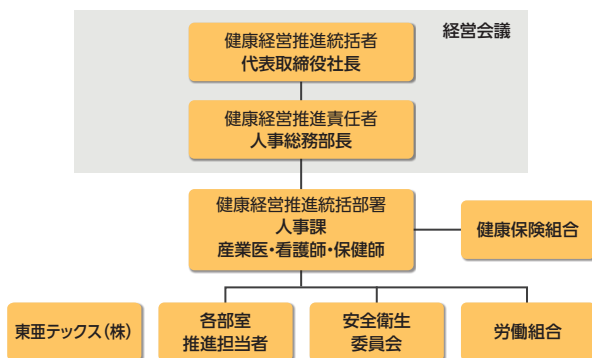
### 健康宣言

東亜石油グループは、従業員一人ひとりが「こころ」「からだ」ともに健康で、やりがいを感じながら働くことができるよう、従業員と組織、両面の健康づくりを積極的に推進します。

東亜石油株式会社 代表取締役社長 大嶋 誠司

### 健康推進体制

代表取締役社長を健康経営責任統括者とする推進体制を整備しています。健康経営推進責任者である人事総務部長（執行役員）のもと、産業保健スタッフを含む人事課が中心となり、健康保険組合をはじめ、安全衛生委員会や労働組合などと連携しながら施策を展開しています。



### こころの健康維持・増進に向けた取り組み

ストレスチェックにより従業員自身のストレスへの気づき・対処を支援し、より健康的に働くことができるよう職場環境の改善に取り組んでいます。メンタルヘルス研修やeラーニングの実施を通して、教育・啓発にも力を入れています。

また、産業保健スタッフによる新入社員との全員面談や退職者復職支援の整備、社内外の相談窓口を設置するなど、人事機能と連携することで従業員のこころの健康の維持増進を支援しています。

### からだの健康維持・増進に向けた取り組み

生活習慣病や脳・心疾患の防止と早期発見・早期介入のため、健康診断の事後措置を徹底しています。特に重症化リスクの高い従業員に対しては、産業保健スタッフによる保健指導や経過観察を行っています。がん対策では、がん検診を健康診断項目に加えることで若年層も受診できる体制を整えています。

また、健康保険組合とのコラボヘルスにより日々の健康行動が記録できるヘルスケアアプリの導入に加え、従業員に歩数計（ウェアラブル端末）を無償配布し、ウォーキングイベントを実施しました。

	2020年度	2021年度	2022年度
ストレスチェック受検率	84.7%	97.8%	97.2%
定期健康診断受診率	100%	100%	100%
運動習慣がある従業員の割合	43.5%	45.8%	48.0%

### 「健康経営優良法人2023」に認定

当社の取り組みが評価されたことから、「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を経済産業省が顕彰する制度です。東亜石油グループでは今後も従業員が健康で、やりがいを感じながら働くことができる環境づくりを進めてまいります。



## 職場風土改善・やりがい向上の取り組み

当社では、全ての社員が働きがいを持ち、いきいきと働くことができる会社を目指して年に1回「やりがい調査アンケート」を実施し、従業員のやりがいを定量的・継続的に測っています。

そこで得られた結果を踏まえ、よりよい会社づくりに向けて各種施策を実施しており、2022年度は新たな取り組みとして経営層と従業員が直接意見交換できる「タウンホールミーティング」を開催しました。

前半は経営層から経営ビジョン等の説明があり、後半は従業員から集まった質問に経営層が回答していく形で意見交換がなされ、疑問や意見を直接経営層に伝えることができる貴重なコミュニケーション機会となりました。今後も取り組みを継続していくことで、社員の更なるやりがい向上を目指していきます。



# 東亜石油を担う次世代の育成、永遠に挑戦する企業を目指して

## 当社グループの『求める人材像』

自立	協働	挑戦
<ul style="list-style-type: none"> <li>自ら主体的に考え行動する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自由闊達な意見交換を行う</li> <li>お互いを信頼し、一致団結して行動する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>変革に向けて失敗を恐れず果敢に行動する</li> </ul>

東亜石油では自立・協働・挑戦の三つを求める人材像のコンセプトワードとして掲げています。

高品質な製品を安定的に供給するという使命を果たし続ける上で、装置の操業を担う人材とそのマインドの確保が必要不可欠です。急速に世代交代が進む中であっても当社グループ社員が変わらずに持ち続けてほしい価値観を『求める人材像』として定め、さまざまな人事施策を講じる上での中心的概念としています。そのコンセプトは、「自立」した個人が、目標達成のために組織として「協働」し、失敗を恐れず果敢に「挑戦」していこう、というものです。

## 人材育成の取り組み

### ■ 教育制度

当社では、日々の業務遂行、社外研修や集合教育など、会社におけるあらゆる活動が能力開発の機会であると考えて、教育を進めています。職位別教育、等級別教育や社外研修を積極的に活用し、成長機会を創出しています。

	職位別教育	等級別教育	社外研修	OJT・その他
部門長級	新任部長級研修	東亜石油コンピテンシー	高等経営学講座 EMP (エグゼクティブ・マネジメント・プログラム)	OJT (職務遂行能力向上教育)  Web研修 (グロービス学び放題・JMAM・eラーニング)  各専門外部研修・講習所内OFF-JT
課長級	選抜管理職研修	東亜石油コンピテンシー	マネジメント研修	
	新任管理職研修		リーダーシップ研修	
	考課者研修		課長塾	
係長・班長級	新任係長・班長研修	昇格者研修 (リーダーシップ・マネジメント研修)	LDP (リーダーシップ・デベロップメント・プログラム)	
	係長・班長研修	東亜石油コンピテンシー		
中堅社員		昇格者研修 (フォローアップ・オーナーシップ研修)	メンター研修 リーダーシップ研修 クリティカルシンキング	
		昇格者研修	社会人基礎力	
	新人～入社5年目	東亜アカデミー	ロジカルスキル研修	

### ■ TOA Academy

急速に世代交代が進む中で、人材育成により一層注力していくため、2017年に「TOA Academy (東亜アカデミー)」を開校しています。入社から5年目までに『チーム全体を考えて、業務を行うことができる』人材を育てるということを目標に教育を行っています。

マインド面として「社会人基礎力・企業風土」、技能面として「オペレーター基礎知識・法定資格」4項目を軸に、年次毎に目標を定め、現場でのOJTとAcademy研修の相乗効果が生まれるよう各部門と連携しながら会社全体で教育に力を入れています。

東亜石油は人材育成に“力”を入れています!!

2017年 **TOA Academy** 開校!!

目標  
『5年後:チーム全体を考えて、業務を行うことができる』人材を育成する!!

マインド面

- 社会人基礎力: 業務の遂行に必要な基礎的な能力を身に付ける。
- 企業風土: 社内の価値観や考え方を理解し、業務を支えるための意識を醸成する。

技能面

- オペレーター基礎知識: 装置の構造や運転の仕組みを学び、現場での業務に必要となる知識を身に付ける。
- 法定資格: 石化関連の業務に必要となる資格取得を支援し、業務の効率化を図る。

入社から5年後社員のあるべき姿・・・各年代の定義	
Stage 0 (入社～半年)	社会人基礎力と安全について理解し、業務に触れた状態。
Stage 1 (半年～1年)	オペレーターとして働くための基本を理解している。
Stage 2 (2年目)	上司や先輩のフォローがあれば、業務を遂行できる。
Stage 3 (3年目)	自身で判断し、業務を遂行できる。
Stage 4 (4年目)	後輩に業務を指導できる。
Stage 5 (5年目)	チーム全体を考えて、業務を行うことができる。

## ■ 階層別教育・研修

社外研修や集合教育などの研修機会のみならず、日々の業務遂行や職場異動など、あらゆる活動が能力開発の機会となります。

各部門における人材育成責任者である部長をメンバーとする人材育成委員会を定期的で開催し、全社教育プログラムのあり方や各部門別のOJT (On-the-Job Training) の計画と実績の確認、次期に向けた課題洗い出しなどを議論し、人材育成制度の継続的な改善を図っています。

また、各製造課へシミュレーターなどの新設備も惜しまず導入し、日々能力向上を目指し学んでいます。



シミュレーター教育



階層別研修(過去実施風景)

## ■ メンター制度

新入社員を対象としたメンター制度は、2020年度にインストラクター制度からメンター制度に変更し、新入社員と同じ職場の先輩がメンターを行っていました。2022年度から更に新入社員のサポートを強化するため、他職場の先輩社員をメンターとし職場の人間関係も相談しやすいよう改善を図っています。

※メンター制度とは、豊富な知識と職業経験を有した社内の先輩社員(メンター)が、後輩社員(メンティー)に対して、業務上のみならず、キャリア形成なども含めた幅広い個別支援活動を行う制度です。精神面に重点を置いて新入社員や若手社員を支援するものです。

## ■ 新入社員Academy研修

2022年度入社の新入社員Academy研修では、装置が一望できる総合事務所6Fラウンジにおいて、様々な講義やグループワークを行いました。

日当たりも良く快適な環境の中、楽しみながら各々がしっかりと励み、社会人基礎力研修、KKS見学、製造プラント模型研修など様々な研修に取り組みました。

例年行っている教育内容も毎年ブラッシュアップし、東亜石油の未来を担う社員の教育を行っています。



社会人導入研修風景



KKS見学風景

## ■ 実装置を用いた気密テスト実習

運転停止中の装置を用いて気密テストの実習を行いました。

気密テストとは、分解清掃などの工事を行った装置に漏れがないか確かめる作業の事を言います。

本来は実際の業務を通して経験をしますが、停止中の装置を使用することで事前に経験を積むことが出来ます。

東亜石油の施設を最大限有効活用し、新入社員研修の段階から実業務の練習も兼ねて教育しています。



気密テスト実習風景

## ■ 配管操作実習

より製造現場の作業を学ぶことが出来るよう、実習用の配管を導入し研修を行っています。

工具を用いて配管の接続を行い、バルブの操作等から感覚を身に付けられるよう工夫しています。

配管が組み上がった後、実際に水で圧力をかけ、脱圧時の操作などリアルな研修を行いました。

その他にも、フランジ(配管継手)のボルトを締める強さはどれくらいが適正で、締めすぎてしまうとどうなるかというトラブル事例なども体験しています。



配管操作実習の様子

## デュポン安全文化診断結果を受けた取り組み

安全文化醸成を目的とした当社のこれまでの取り組みの成果を、より客観的に把握するためDSS・サステナブル・ソリューションズ(以下DSS)が提供する安全文化診断を行いました。

以下に示すフェルトリーダーシップ研修を含む、これまで当社が行ってきた種々の安全文化醸成に向けた取り組みにより、一定の改善が認められたとの評価が得られました。今後はDSSの評価で安全文化の最高位である「相互啓発型」を目指し、取り組みを継続してまいります。

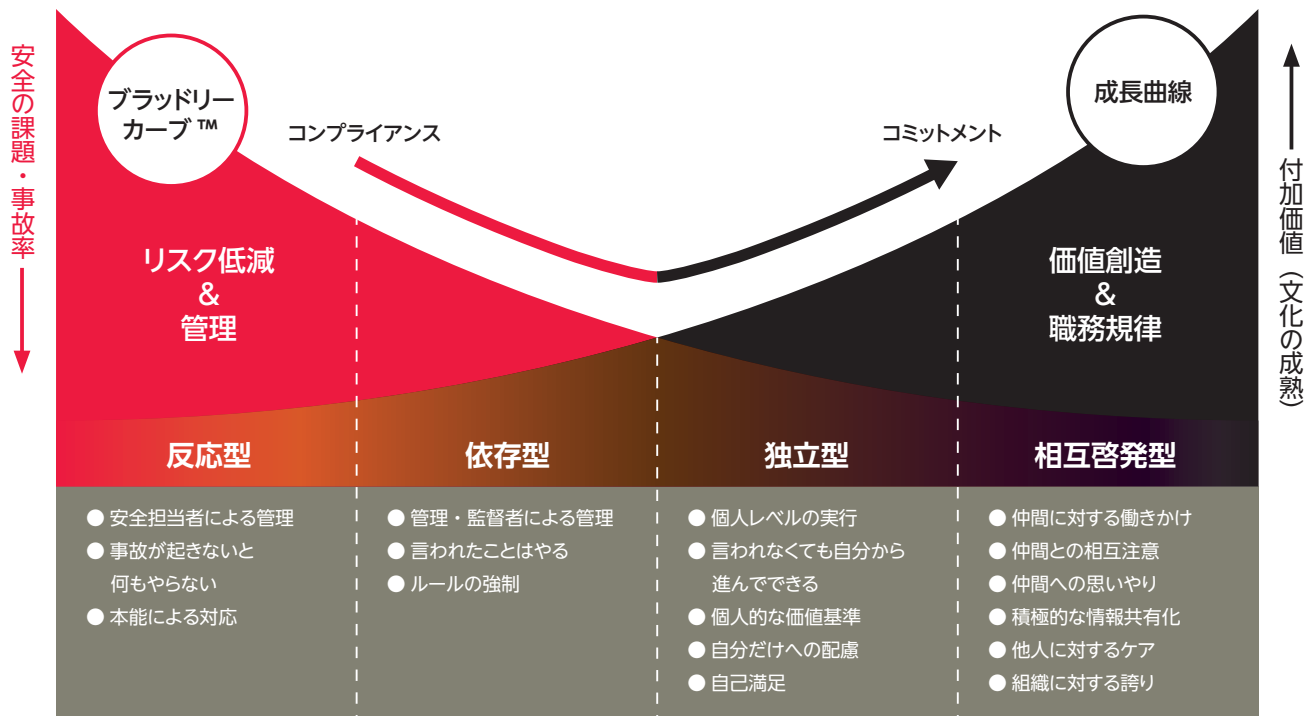


図 DSSの考える安全文化レベルの分類(ブラッドリーカーブ™)

## 本誌発行に寄せて

当社は、1955年に日本の最大需要地に隣接する川崎に於いて石油精製事業に進出いたしました。世界初、そして日本で唯一のフレキシコーカー装置（重質油熱分解装置）の建設と稼働、環境対策としての製品のサルファーフリー化、製油所機能の更なる有効活用に利する水江発電所の稼働など、さまざまな挑戦を通じて日本をエネルギーの安定供給の面から支え、時代の要請に応えてまいりました。

当社のあらゆる活動は、『永遠の挑戦者。“新しい流れ”を創り出し、日本の未来に挑む。』という志を基としています。本誌では当社のこれまでの、そしてこれからの『挑戦』をわかりやすくご紹介しています。また、ESG（環境・社会・企業統治）活動の充実が企業と地域社会の長期的・持続的な発展に資するとの観点から、本誌の編集においてもESG活動との関わりを留意いたしました。本誌を通じて、当社の理解を少しでも深めていただけますと幸いです。

本レポートではストーリー性を重視し、簡潔にまとめています。各種取り組みの詳細等は当社ウェブサイトでもご覧いただけます。

My Stage 2023 編集事務局

## 編集方針

- 本レポートは当社の事業活動をご紹介するとともに、果たすべき責任と取り組みをわかりやすく記載するよう心掛け、昨年度からの進捗を反映しました。
- CSRの重要性が年々高まっている中、本年も公平性、網羅性の確保の観点から、社内の関係者に広く意見を求め、内容の隔たりをなくすことを考慮しました。
- 本レポートを当社ウェブサイトおよびインターネット上の専用サイトに掲載し、当社の取り組みをステークホルダーの皆様にも広くお伝えするように工夫しました。
- 本レポートの名称「My Stage」：環境問題の対応も含めて東亜石油が社会を構成する一員としてその責任を果たしていく。そして全ての社員一人ひとりがその自覚を持って活躍する場、即ち東亜石油を誇りある舞台＜Stage＞として活動していこうという意味を込めた名称となっております。

### 【対象期間】

2022年4月～2023年3月

(過去の経緯や本誌発行までに行った活動、将来の見通しなども記載しました)

### 【対象範囲】

東亜石油(株) 東亜テックス(株)

### 【参考にしたガイドライン】

- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
- ・GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポート・ガイドラインG4」

# 東亜石油株式会社

210-0866 神奈川県川崎市川崎区水江町 3-1

コーポレートレポートに関するお問い合わせ

本社 経営管理部 Tel. 044-280-0614  
[www.toaoil.co.jp](http://www.toaoil.co.jp)